

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

資料 NO. 2

担当課	環境課	担当課長	工藤将哉	委員氏名	
-----	-----	------	------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する	戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で			
実施事業 (Plan)	事業名	新エネルギー利用推進事業	事業内容	新エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システム設置費の一部を補助します。また、新エネルギーの導入支援について検討します。			
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標 太陽光システム設置件数(累計) 目標指標値 1,100件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	衛生費	環境費	環境総務費	04030108	新エネルギー利用促進事業	4,400

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	584件	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	10,420					10,420	10,420	1,100件	666件	
28	6,255					6,255	6,255	1,100件	720件	
29	4,389					4,389	4,389	1,100件	758件	
効果検証	実施状況 (Do)	H27年度:82件(内訳:住宅79件、集合住宅1件、事業所2件)、H28年度:54件(全件住宅)、H29年度:38件(全件住宅)の補助を行いました。発電に際し、温室効果ガスを排出しない太陽光発電システムの設置費を補助することによりその普及を促進し、以て化石燃料による発電量の縮減に寄与しました。								
	(Check)	実績値の分析	太陽光発電システムが一定量普及したことに加え、電力の固定価格買取制度による買取単価が下落したことも影響し、申請件数が減少したものと推察されます。							
		課題	補助事業の実施により、一定量の成果が認められることから、国・県における補助メニューが終了したことに伴い、本市の単独補助の意義が希薄化していると考えられます。							
		得られたノウハウ	国の実施する補助メニューに対し嵩上げ補助を実施することによって、市内における事業量の増加の引きがねになるものと考えられます。							
	具体的改善内容 (Action)	現行の補助メニューについては、目的を達成したものと考えますが、更なる温室効果ガスの削減に努めるため、エネファームや蓄電池等の効果について検討するとともに、国・県・近隣市等の補助メニューを参考にし、新たな補助メニューの検討を行います。								
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	見直し(改善)	政府地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画において、住宅のZEH化を進めることとされているため。						
事業評価	O									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回るとはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回るとはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	生活安全課	担当課長	三浦正二郎	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する			戦略	安心して暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	防犯活動推進事業			事業内容	市民の防犯意識の向上のため、青色防犯パトロール講習会、防犯セミナーを実施します。市民による青色防犯パトロールを支援します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	青色防犯パトロール実施地域(現状維持)				
		目標指標値	8地区				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	2総務費	1総務監理費	11自治振興費	0211107	防犯活動推進事業	710

※第3版では、「青色回転防犯パトロール」と記載されていますが、正式な名称は「青色防犯パトロール」のため、今回の2次評価では正しい名称を採用しています。

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	8地区	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	KPI	
27	646					646	646	8地区	8地区	
28	502					502	502	8地区	8地区	
29	631					631	631	8地区	8地区	
効果検証	実施状況 (Do)	年4回青色防犯パトロール講習会と同時に防犯セミナーを行いました。また安全に活動を行うため、パトロール車保守点検や機材の整備を行いました。								
	(Check)	実績値の分析	年間受講者162名、パトロール実施者証の新規取得者51名。パトロール実施回数延べ530回。							
		問題課題	実施者の高齢化が進んでおり、今後継続的に実施されるかが課題となっています。また青色防犯パトロールが実施されていない時の地域による見守り活動も推進していく必要があります。							
		得られたノウハウ	青色防犯パトロール講習会を実施して、地域の皆さんが防犯活動の必要性を認識している事を確認しました。広く周知をことにより防犯活動の拡大が見込まれます。							
	具体的改善内容 (Action)	区長会やまちづくりなどで青色防犯パトロールや地域の見守り活動の周知を徹底します。さらに広報紙なども活用することで地域の防犯活動の拡大を進めていきます。								
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	市民による青色防犯パトロールなどの防犯活動を継続的に支援し、地区内外の連携強化を図ることで、安全安心なまちづくりを推進していく必要がある。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	兼松 美昭	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	移住定住情報発信事業			事業内容	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し全国に向けてPRします。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	移住定住年間相談件数				
		目標指標値	50件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	02010727	移住定住情報発信事業	3,255

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	6,304	6,081			223		6,304	50件	82件	
28	3,431	3,431					3,431	50件	66件	
29	2,676					2,676	2,676	50件	44件	
効果検証	実施状況 (Do)	瑞浪市の移住定住に関連した補助事業等をまとめ、パンフレットを作成し移住定住イベント等全国に向けてPRしています。また、JR中央線車内でのポスター掲出、移住定住メールマガジンなどにより発信をしています。								
	(Check)	実績値の分析	担当課に相談窓口を設置し、イベント等でも出張相談窓口を設置していたが、相談者が少なかった。							
		課題	イベント等で出張相談窓口を設置しても、具体的相談に繋がるケースが少ない。瑞浪市出身者等への情報発信の強化。							
		得られたノウハウ	新規立地企業に対する情報発信について商工課と情報共有、連携する中で、企業側への積極的な発信を行うことができました。							
	具体的改善内容 (Action)	特定のターゲットを定めた情報発信手段を設けていく。特に、瑞浪出身者等への情報発信として同窓会開催支援を行い、Uターンを促進するとともに、誘致企業への就業者がより多く市内に転入していただくための取り組みを行います。また、平成29年度より取り組みを強化したふるさと納税のPRと併せた移住定住の情報発信を行っています。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
		B	発展	名古屋圏への情報発信を強化する。また、同窓会開催支援を実施するなど、瑞浪出身者等への情報発信を行う。						
◎										
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>・特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>・継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>・当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	兼松 美昭	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	誰もがいきいき、まちづくりのまち	
実施事業 (Plan)	事業名	夢づくり地域交付金事業			事業内容	地域の自主的なまちづくり活動を支援するため、市内8地区で設立されている「まちづくり推進組織」に対し、夢づくり地域交付金を交付します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	制度の年間申請件数				
		目標指標値	8地区				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	02011109	夢づくり地域交付金事業	15,562

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	8地区		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	9,891				4,433	5,458	9,891	8地区	8地区	
28	12,816				12,816		12,816	8地区	8地区	
29	10,797				9,500	1,297	10,797	8地区	8地区	
効果検証	実施状況 (Do)	8地区のまちづくり推進組織で計34の事業が実施されました。このうち、3地区においてチャレンジ研究室提案事業による加算30万円を受け、4事業が実施されました。								
	(Check)	実績値の分析	市内8地区のまちづくり推進組織が、活性化や地区の課題解消に向けた活動に取り組むことができます。							
		問題課題	各地区の事業内容が固定化し、新たな事業に取り組むことが難しい状況となっています。また、ステップアップ事業について29年度の活用がありませんでした。							
		得られたノウハウ	各地区に、地域主体で活用できる交付金を交付することで、地域課題解決のためのまちづくり活動が定着しています。							
	具体的改善内容 (Action)	チャレンジ研究室研究員との交流、意見交換を行うことで、若者の意見を取り入れ、まちづくり活動の活性化に繋げていきます。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	A	継続	地域自らによるまちづくりの継続は地方創生に効果があるため。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	兼松 美昭	委員氏名	
-----	-------	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	誰もがいきいき、まちづくりのまち	
実施事業 (Plan)	事業名	夢づくりチャレンジ研究室事業			事業内容	各地区のまちづくり推進組織への事業提案をしてもらう研究チームを設置し、若者のまちづくりへの参加を促進します。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	若者の参加者数				
		目標指標値	20人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	02011118	夢づくりチャレンジ研究室事業	857

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	-	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	177					117	117	20人	13人	
28	426					426	426	20人	24人	
29	418					418	418	20人	18人	
効果検証	実施状況 (Do)	平成29年度は1期生2チーム13名の提案事業が3地区のまちづくり推進組織との協力により実施されました。また2期生については4チーム24名が最終プレゼンテーションを行いました。3期生は11月より活用を開始し、18名が参加しています。								
	(Check)	実績値の分析	高校生からの参加もあった一方で、大学生、社会人の募集について課題となった。							
		課題	安達学園が地域活性化に向けた取り組みを開始したことにより、市内唯一の大学である中京学院大の参加が難しくなっている。また、地域においては、既存事業の実施に加え、新たな事業に取り組む余力がないとの意見が強い。							
		得られたノウハウ	全地区のまちづくり推進組織と研究員が集まり、地域課題について話し合う場を設けたことにより、研究員の課題把握とともに、まちづくり推進組織においても、課題について再認識することができた。							
	具体的改善内容 (Action)	地域との話し合いの場を積極的に設けることにより、研究員に対して検討材料を多く提供するとともに、地域が求める事業提案に繋げていく。								
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	地域のまちづくりに若い力(新たな発想)を取り入れることは、地方創生に効果があるため。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回るとはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回るとはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	委員氏名	
-----	-----	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する 基本目標4 協働の夢づくり			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で 広域連携によるまちづくり	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃圏域広域観光PR事業			事業内容	東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数				
		目標指標値	142万人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	7商工費	1商工費	4観光費	07010408	東濃圏広域観光PR事業	1,600

2. 事業評価

								策定時実績(H26)	136万人
投入コスト(千円)								KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値
27	10,800	10,000				800	10,800	142万人	149万人
28	10,000	10,000					10,000	142万人	154万人
29	1,400	300				1,100	1,400	142万人	147万人
効果検証	実施状況 (Do)	東濃の歴史ある酒蔵の地酒と日本一の生産量を誇る美濃焼を軸に、東濃エリアへの誘客を促すイベントを、メインターゲットである名古屋圏域の中心地である名古屋テレビ塔で開催した。また、平成30年4月放送開始のNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の舞台が東濃地域であることから、放送スタートを前に、名古屋市で行われる「旅まつり名古屋」にて番組展を開催すると同時にPRパンフレットを作成・配布し、東濃の魅力の発信に努めた。							
	(C h e c k )	実績値 の分析	観光入込客数を実績値としている。実績値の増減については、平成29年度は天候不良によるイベント中止等の影響もありますが、各イベント及び施設入館者ともに順調に推移している。						
		問題 課題	現在、首都圏や関西圏からの旅行は時間的な制約から十分な入り込みがされていないが、2027年に開業するリニア中央新幹線開業により入り込みが期待できることから、地域として観光施策を推進する意識を醸成し、引き続き首都圏等へ向けたPR活動を実施する。						
		得られた ノウハウ	これまでの広域連携事業は、個々の市の観光施設等を案内するPRに留まっていたため、内容や魅力について伝わりにくい状況であった。今回の地方創生事業を通じて、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など東濃エリアで共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、中京圏、首都圏等の観光客に対してスケールメリットを生かしたPRをすることができた。						
	具体的 改善内容 (Action)	現在の観光は、団体旅行の見学型観光から個人旅行で体験型観光に移行してきている。特に「美濃焼」はこれまでは産業、原産地としての認識が強かったが、ワークショップやモニターツアーのメニューとして人気が高い。また、中山道のウォーカーや地歌舞伎など新たな体験型の観光資源を絡めつつエリア内を周遊することによる滞在時間の増加及び観光消費額の増加等更なる活性化を目指す。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	効果の得られやすい名古屋圏を中心に情報発信を行い、首都圏への効果の波及を目指す。2020年大河ドラマの舞台となること、2027年リニア開業をチャンスと捉え、東濃圏域での観光PRを強化する。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・発展:事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・見直し(改善):事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・継続:特に見直しをせず事業を継続する ・中止:継続的な事業実施を予定していたが中止した ・終了:当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	委員氏名	
-----	-----	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいをもって働いたら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	企業立地奨励事業		事業内容	市内への企業誘致・創業支援のため市内で創業した企業に対し奨励金を交付します。		
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	支援による立地工場数				
		目標指標値	3件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	7商工費	1商工費	2商工振興費	07010208	企業立地奨励事業	17,880

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	1件	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	19,977					19,977	19,977	3件	2件	
28	12,693					12,693	12,693	3件	0件	
29	17,589					17,589	17,589	3件	1件	
効果検証	実施状況 (Do)	企業立地にかかる奨励金の平成29年度交付状況は、新規2件、既存4件の計6件であった。新規のうち1件については、太陽光発電事業に係るものであったので、新規立地工場数は1件であった。								
	(Check)	実績値の分析	市内で、企業誘致可能な市有地がないため、誘致活動が難しく、実績が振るわなかった。							
		課題	市有地で企業誘致可能な工場用地がないため、民間が所有する工場跡地や、閉校後の学校跡地を活用した企業誘致を図っていく必要がある。							
		得られたノウハウ	市有地のみでの企業誘致には限界があり、新規で工場用地の開発も多大な費用を要するため、民間が所有する工場跡地や、閉校後の学校跡地を活用した企業誘致を図っていくことの方が効果的である。							
	具体的改善内容 (Action)	民間が所有する工場跡地等を企業誘致に活用を推進した結果、3件の新規工場立地が決定した(操業は平成30年度)。今後も、民間事業用地の情報収集を積極的に行い、企業誘致に繋げていく。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	C	継続	企業誘致における経済活性化と雇用の創出の面で有用であるため。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	委員氏名	
-----	-----	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいをもって働くなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	建設券発行事業		事業内容	市内の消費喚起を促すため、住宅の改修等の際、市内の協力店で使用できるプレミアム付き建設券を発行します。		
	事業期間	H27、H29、H30					
	重要業績評価指標	指標	消費喚起額				
		目標指標値	330,000千円				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	7商工費	1商工費	2商工振興費	07010220	建設券発行事業	17,521

2. 事業評価

								策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	31,273	30,495			778		31,273	330,000千円	547,432千円	
28								330,000千円	未実施	
29	17,333					17,333	17,333	330,000千円	411,729千円	
効果検証	実施状況 (Do)	プレミアム率10%付きの建設券(券面額5万5千円、販売額5万円)を4,000枚発行した。6月1日に販売開始し、49日間で完売した。瑞浪商工会議所に委託をし、取扱事業所として84の事業所の登録があった。								
	(Check)	実績値の分析	本事業のKPIは発行した建設券が全て販売・使用されることを趣旨とし、KPI値は平成27年度実施時の発行額(3億3千万円)を設定している。平成29年度は2億2千万円の発行額で事業を実施した。すべての建設券が期限までに使用されなかったために、実績値は2億2千万円に至らなかったものの、発行額ベースで見込んだ同等の成果は得られている。							
		課題	発行した建設券について、すべての工事が実施されるよう、適正な運用を事業委託先及び取扱事業所に促す必要がある。また、消費喚起が主目的であるため、事業の常態化により効果が薄れることが想定される。							
		得られたノウハウ	広報紙やパンフレット等により広く周知を行ったが、アンケートより、購入者の65%が「建設業者からこの事業を教えてもらった」と回答しており、参加(登録)する事業者数を増やすことが、市民への周知・事業促進のカギと言える。次回以降も参加事業者数を確保しながら、有益な周知活動を展開していく。							
	具体的改善内容 (Action)	平成31年10月に予定されている消費税率改定に伴い、その駆け込み需要(必然的な消費需要)が平成31年度は予見されるため、業界の景況を見ながら、実施時期(年度)を選定していく。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	A	継続	建設に関する需要を喚起し、市内経済の活性化に資する事業である。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	委員氏名		
1. 事業概要							
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいをもって働いたら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	創業支援事業計画推進事業		事業内容	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。		
	事業期間	H28-H31					
	重要業績評価指標	指標	創業支援対象者年間相談件数・年間創業者数				
		目標指標値	70件・14件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	7商工費	1商工費	2商工振興費	0710216	創業支援事業計画推進事業	25,725

2. 事業評価								策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27								70件・14件	-	
28	21,585	21,585					21,585	70件・14件	55件・10件	
29	12,116					12,116	12,116	70件・14件	68件・8件	
効果検証	実施状況 (Do)	創業支援事業計画において、本市の支援メニューである新たな事業チャレンジ支援補助金の交付者は7件、創業支援セミナーの参加者は13名であった。なお、計画全体での創業相談件数は68件、実際の創業件数は8件であった。								
	(Check)	実績値の分析	創業支援事業計画が3年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行っていた効果により、相談件数自体は目標に近づけることができた。しかし、相談から創業に結びついていないため、創業に結び付くための、より強いきっかけを提供する必要がある。							
		問題課題	創業相談者数、創業件数共に目標に達していないため、制度についてより周知を図っていく必要がある。また、創業支援事業計画は内容を一部変更しているため、その変更内容及び実績を踏まえたKPI値へと修正する必要がある。なお、創業事業者には、毎年、創業後の事業の状況報告をうけているが、経営指導等のアフターフォローを行う必要がある。							
		得られたノウハウ	チャレンジ支援補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの支援メニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。							
	具体的改善内容 (Action)	各金融機関が行う創業支援セミナー等に対しても連携し、より一体とした取組みで創業希望者を支援できる体制とする必要がある。平成30年度策定の第6次瑞浪市総合計画の後期基本計画の目標値と併せて適正なKPI値に変更する。商工会議所、金融機関と連携して、創業事業者のアフターフォロー(経営指導等)を行う仕組みを整える。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)					
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由			
	事業効果	B	継続	H29年度は、1月～3月に創業セミナーを開催し、そのセミナーを受講者が、H30年度のチャレンジ補助金を活用できるよう、単独の事業ではなく、一体とした取組みで創業者を支援できる形へと変更した。今後も創業者への支援を行い、市内の経済活性化と雇用の促進を図っていく。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの目標値を相当程度(7割～8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ったことはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>・特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>・継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>・当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	委員氏名	
-----	-----	------	-------	------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気に暮らしを応援する		戦略	気軽に出かけられる暮らしをするなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	コミュニティバス運行事業		事業内容	市内の公共交通施策として、コミュニティバスを運行します。運行にあたっては、地区の要望に基づき、路線、運行時刻の変更等の対応を行います。		
	事業期間	H27-H31					
	重要業績評価指標	指標	コミバス年間利用者数				
		目標指標値	100,000人				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	予算額(千円)
	1一般会計	7商工費	1商工費	1商工総務費	07010103	コミュニティバス運行事業	43,653

2. 事業評価

投入コスト(千円)								策定時実績(H26)	96,781人	
								KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	総合計	目標指標値(再掲)	実績値	
27	37,610	6,649			20	30,941	37,610	100,000人	91,723人	
28	38,847	6,667			138	32,042	38,847	100,000人	84,416人	
29	40,508	6,861			158	33,489	40,508	100,000人	75,740人	
効果検証	実施状況 (Do)	市内9路線のコミュニティバスを運行している。運行内容については、利用者アンケート、地区要望に基づき、地域公共交通会議に諮った上で、変更している。平成29年4月から釜戸地域へデマンド交通を導入し、導入地区を拡大した。								
	(Check)	実績値の分析	コミュニティバス利用人数は減少傾向にある。通学で利用する児童・生徒数自体の減少、デマンド交通利用への転換、デマンド交通の導入に伴う廃止便による減少が主な要因と考える。							
		課題	上記の要因によるもの以外の利用減少分を分析する必要がある。児童・生徒数の減少やデマンド交通の導入に伴う廃止便があることを踏まえたKPI値へと修正する必要がある。							
		得られたノウハウ	コミバス(及びデマンド交通)の利用促進は継続的に行い、同時に他の交通機関や病院による送迎バス、食料品等の移動販売を行う事業者等による市民の移動ニーズの変化など、包括的に市内の公共交通体系を分析する必要性がある。							
	具体的改善内容 (Action)	平成31年度の北中学校開校に合わせたスクールバス導入に伴い、平成30年度は市北部のコミュニティバスの運行内容変更について検討する必要がある。併せて、デマンド交通、タクシーなども含めた総合的な公共交通施策を進める必要がある。平成30年度策定の第6次瑞浪市総合計画の後期基本計画の目標値と併せて適正なKPI値に変更する。								
評価	観点	担当課(1次評価)				総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由		評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	交通弱者の足の確保として、公共交通は必要不可欠なサービスであり、事業継続は必須である。						
事業評価	◎									
総合戦略推進会議(意見)										

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した